



## 2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社 魚喜

上場取引所 東

コード番号 2683 URL <https://www.uoki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 美和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 管理部長 (氏名) 尾崎 勝弘

TEL 0466-45-9282

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	7,139	10.8	91		54		39	
2022年2月期第3四半期	8,006	4.1	165	202.4	227	245.9	149	602.3

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 39百万円 ( %) 2022年2月期第3四半期 146百万円 (477.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	15.57	
2022年2月期第3四半期	58.69	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	1,985	769	38.7	301.14
2022年2月期	2,151	834	38.8	326.69

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 769百万円 2022年2月期 834百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		10.00	10.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	10.3	20	91.0	50	85.4	30	86.3	11.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	2,555,856 株	2022年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	2,172 株	2022年2月期	2,172 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	2,553,684 株	2022年2月期3Q	2,553,684 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限の緩和等により社会・経済活動が正常化に向かう動きはみられました。しかしながら、地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や急激な為替相場の変動による物価上昇に伴い、消費者の生活防衛に対する意識は一層高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましても、原材料価格の高騰に加え、昨年までの巣ごもり需要の落ち着きもあり、厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループでは、引き続きコロナ禍における感染症対策の徹底を行い、お客様に安全に、安心してお買い物いただける店舗運営に努めてまいりました。一方、仕入在庫の見直しと廃棄ロスの低減、無駄なコストの削減、さらに人員配置の適正化で意欲と生産性の向上を図るとともに、売上及び利益拡大を目指し毎月15日を「魚喜の日」とした特売日の創設やECサイトの大手オンラインショッピングモールへの出店も推進しました。また、人事制度改革を継続して行う中で、さらなる活気あふれる社内意識風土づくりに取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は71億39百万円(前年同四半期比10.8%減)、売上総利益は31億40百万円(前年同四半期比10.4%減)、営業損失は91百万円(前年同四半期は営業利益1億65百万円)、経常損失は54百万円(前年同四半期は経常利益2億27百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億49百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、62億64百万円(前年同四半期比12.4%減)となり、セグメント利益は、2億14百万円(前年同四半期比51.5%減)となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業の売上高は、6億29百万円(前年同四半期比12.5%増)となり、セグメント利益は、19百万円(前年同四半期比56.4%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は、2億74百万円(前年同四半期比17.1%減)となり、セグメント利益は、17百万円(前年同四半期比39.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し、19億85百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少して12億60百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ19百万円増加して7億25百万円となりました。

#### (負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、12億16百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ31百万円減少して10億8百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ68百万円減少して2億8百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、7億69百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年10月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	749,424	466,979
売掛金	437,682	440,230
商品	126,294	183,879
貯蔵品	12,468	11,980
その他	119,458	157,122
流動資産合計	1,445,327	1,260,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	513,456	519,491
減価償却累計額	△407,248	△422,218
建物及び構築物 (純額)	106,207	97,273
工具、器具及び備品	753,381	736,704
減価償却累計額	△631,736	△629,015
工具、器具及び備品 (純額)	121,644	107,688
土地	389	389
有形固定資産合計	228,241	205,351
無形固定資産		
投資その他の資産	24,006	28,068
投資有価証券	74,549	74,617
敷金及び保証金	316,763	328,146
繰延税金資産	30,380	51,711
その他	31,965	37,860
投資その他の資産合計	453,658	492,335
固定資産合計	705,906	725,755
資産合計	2,151,233	1,985,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	356,273	394,778
短期借入金	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	112,826	86,558
未払金	210,814	192,744
未払法人税等	89,996	—
賞与引当金	19,552	681
資産除去債務	583	—
その他	200,050	184,146
流動負債合計	1,040,096	1,008,908
固定負債		
長期借入金	136,110	73,481
長期預り保証金	84,825	84,387
関係会社支援損失引当金	17,300	11,530
資産除去債務	38,634	38,634
固定負債合計	276,869	208,033
負債合計	1,316,966	1,216,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	480,158	414,851
自己株式	△5,634	△5,634
株主資本合計	820,587	755,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,679	13,724
その他の包括利益累計額合計	13,679	13,724
純資産合計	834,266	769,005
負債純資産合計	2,151,233	1,985,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	8,006,520	7,139,332
売上原価	4,500,364	3,999,128
売上総利益	3,506,156	3,140,203
販売費及び一般管理費	3,341,129	3,231,439
営業利益又は営業損失(△)	165,026	△91,236
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1,498	1,598
受取手数料	635	94
助成金収入	1,835	360
受取保険金	6,053	10,800
受取協力金	53,918	17,952
関係会社支援損失引当金戻入額	—	5,769
その他	1,237	2,029
営業外収益合計	65,183	38,606
営業外費用		
支払利息	2,409	1,414
その他	110	37
営業外費用合計	2,519	1,452
経常利益又は経常損失(△)	227,689	△54,082
特別損失		
固定資産除却損	132	162
特別損失合計	132	162
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	227,556	△54,244
法人税、住民税及び事業税	56,906	6,878
法人税等調整額	20,782	△21,353
法人税等合計	77,689	△14,474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149,867	△39,769
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	149,867	△39,769

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	149,867	△39,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,948	45
その他の包括利益合計	△2,948	45
四半期包括利益	146,918	△39,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,918	△39,724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が52,064千円、売上原価が52,064千円それぞれ減少しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また収益認識会計基準第86項に定める方法を適用した結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準 第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響の仮定について重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,147,139	558,977	300,403	8,006,520	—	8,006,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	30,684	30,684	△30,684	—
計	7,147,139	558,977	331,088	8,037,205	△30,684	8,006,520
セグメント利益	442,263	12,681	28,635	483,580	△318,554	165,026

(注) 1. セグメント利益の調整額△318,554千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,914千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	6,264,346	629,110	68,353	6,961,810	—	6,961,810
顧客との契約から生じる収益	6,264,346	629,110	68,353	6,961,810	—	6,961,810
その他の収益	—	—	177,521	177,521	—	177,521
外部顧客への売上高	6,264,346	629,110	245,874	7,139,332	—	7,139,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	28,685	28,685	△28,685	—
計	6,264,346	629,110	274,560	7,168,017	△28,685	7,139,332
セグメント利益又は損失(△)	214,378	19,833	17,369	251,581	△342,818	△91,236

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△342,818千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△344,618千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準等」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この變更により、従来の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の「不動産事業」の売上高が52,064千円、売上原価52,064千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。